

評価実施	令和 2 年度	事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）									
事務事業名	No. 1	ストックマネジメント事業					所属部	政策経営部	所属課	政策経営課	
政策名	No. 9	9 自治体経営					所属係	資産活用担当	課長名	古川 拓朗	
施策名	No. 32	基本施策32 公共施設マネジメントの推進					裁量性	裁量性が大きい事業			
予算科目	会計 一般	款 01	2 01	1 01	9 01	事業コード 1 01 51 11 51 0	法令根拠				
事業期間		単年度のみ ☒ 単年度繰返 ☐					期間限定複数年度 ☐	→ (H23 年度 ~ 年度)			

事務事業の概要	この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 国立市の公共施設の多くは今後、次々と更新の時期を迎えるため多額の費用が必要となるが、すべての施設を建替える費用を用意することは困難な状況である。将来世代へ負担を先送りすることなく、公共施設の維持・更新を計画的に行っていくため、平成23年4月に担当課長を置き事業を開始した。
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) 国立市が保有・管理する資産の適正管理と有効活用を行う事業である。具体的には、公共施設マネジメント、低・未利用地の有効活用、有償借地の解消などに取り組んでいる。今後は、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設再編計画(総務省の要請する「個別施設計画」)の令和2年度中の策定に向け取り組んでいく。 (これまでの主な取り組み) 平成23年度 国立市公共施設白書の作成 平成24年度 国立市公共施設等のあり方に関する研究委託、国立市公共施設マネジメント基本方針の策定 平成25年度 低・未利用地活用方針の決定 平成26年度 国立市公共施設保全計画の策定、市民アンケートの実施 平成27年度 国立市公共施設白書(更新版)の作成 平成28年度 国立市公共施設等総合管理計画の策定	活動実績及び事業計画 令和元年度の実績(令和元年度に行った主な活動を具体的に記載) 国立市公共施設再編計画の策定に取り組んだ。 平成30年度末に実施した事業者提案事業において応募のあった提案の詳細協議及び、実施契約の締結を行った。 令和2年度の事業計画(令和2年度に計画している主な活動を具体的に記載) 『(仮称)国立市公共施設再編計画』の策定を完了させる。 引き続き、公民連携の取組みを行いながら、資産の有効活用及び、公共施設に係る歳出削減の検討に取り組む。

1 現状把握の部(PPLAN) (DO)									
(1) 事務事業の目的 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか) 公共施設の維持・更新を計画的・効率的に行っていくため、必要な事業である。									
事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する) 全市民。 国立市の保有・管理する資産のうち、主に公共建築物。									
この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載) 安心・安全な公共建築物とすることにより、必要な行政サービスを継続的かつ安定的に提供する。 公民連携の実施によりサービスの向上、創出を実現させ、より充実した市民サービスの提供を図るとともに、財政負担の軽減を併せて図る。									

(2)各指標等の推移											
項目		名称		単位	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)(A)	令和元年度 (決算見込み)(B)	令和2年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
①	活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	(仮)公共施設再編計画策定の進捗状況	ア	%	-	50	60	75	100	100	15
			イ							0	
②	対象指標 (対象の大きさを表す指標)	公共建築物の延べ床面積	ア	m ²	123,091	125,032	124,892	125,059	124,967	99,168	167
			イ							0	
③	成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	(仮)公共施設再編計画で掲げた事業の進捗率	ア	%	-	-	-	-	-	100	#VALUE!
			イ							0	
④	上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	公共建築物の延べ床面積	ア	m ²	123,091	125,032	124,892	125,059	124,967	99,168	167
			イ							0	

(3)事務事業コストの推移									
項目		単位	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)(A)	令和元年度 (決算見込み)(B)	令和2年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	人	5	5	3	2	2	
		延べ業務時間	時間	6,100	4,100	5,000	3,000	3,000	-2,000
		正規職員人件費計(C)	千円	30,500	20,500	25,000	15,000	15,000	-10,000
		再任用職員従事人数	人	0	0	0	0	0	
		延べ業務時間	時間	0	0	0	0	0	0
		再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
		嘱託職員従事人数	人	1	0	0	0	0	
		延べ業務時間	時間	1,458	0	0	0	0	0
		嘱託職員人件費計(E)	千円	2,187	0	0	0	0	0
	物に係るコスト	人に係るコスト計(F)	千円	32,687	20,500	25,000	15,000	15,000	-10,000
		物件費	千円	10,884	8,027	1,853	530	1,982	-1,323
		うち委託料	千円	10,760	7,914	1,564	0	1,500	-1,564
		維持補修費	千円	0	0	0	0	0	0
	移転支出的なコスト	物に係るコスト計(G)	千円	10,884	8,027	1,853	530	1,982	-1,323
		扶助費等	千円	0	0	0	0	0	0
		繰出金	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		移転支出的なコスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0
収入内訳	その他	千円	0	0	0	0	0		0
	支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	43,571	28,527	26,853	15,530	16,982	0	-11,323
	国庫支出金	千円							0
	都支支出金	千円							0
	分担金及び負担金	千円							0
	使用料及び手数料	千円							0
	繰入金	千円							0
	その他	千円							0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)			千円	-43,571	-28,527	-26,853	-15,530	-16,982	0
一般財源投入割合			%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価		
公共関係と性評価	① 公共関与の妥当性 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？	☐ 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☒ 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 国立市が保有・管理する資産の適正管理と有効活用を行う事業であるため、市が直接執行する必要がある。
有効性評価	② 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☐ 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 公共建築物の統廃合による成果の向上は検討と議論に時間を要するため、早期実現は難しい。しかし、管理運営費の削減や財源の創出などは民間事業者との連携により成果向上を図る余地がある。
	③ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☒ 影響有 ⇒【その内容】 公共施設の管理・運営は計画的に行い、かつ、実効性が無ければ市財政の健全化を図ることが出来ず、結果的に市民サービスに大きな影響を及ぼすことになるため。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☒ 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) ☒ 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 ☐ 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 本事務事業が統一的かつ、総合的な役割であることから、他の事業への統合及び、それによる廃止は難しいが、公共施設に係る様々な事業との連携や関係各課との情報共有による連携が出来る。
	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか？	☐ 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☒ 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 既に削減の取組みを行い、最小限の事業費で行っているため。また、歳入確保の取組みを行っているため。
効率性評価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 最低限の人員で取り組んでいるため。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 国立市の保有・管理する資産は市民全体の財産であるため。

事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか？
☒ 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 ☐ 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映
評価になじまない
公共施設は全ての利用者を対象にしており、施設の配置や在り方などの検討・議論には様々な視点を持って取り組んでいるため。

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか？)(裁量性の大きい事業のみ記載)
実行計画である(仮)公共施設再編計画は現在作成中であるため、市民から直接の意見はないが、同計画の案作成を諮問している「国立市これからの公共施設の在り方審議会」では有識者等の専門家や公募市民から各視点からの意見を頂いている。
この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか？(裁量性の大きい事業のみ記載)
公共施設は日常生活のみならず、災害時にも市民の安全を守るなど市民に直接的影響を与えるものであり、本事業が推進されることは広く公益、福祉の向上に役立っている。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																			
(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) これからの公共施設の在り方審議会における公共施設再編の議論が進み、基本的考え方が整理されたことで令和2年度の策定に向けて大きく前進した。 また、事業者提案事業の個別詳細協議も進み、規模は小さいながらも市民サービスの向上、維持管理費の縮減につなげることができる方向性が見えた。 今後は、引き続き職員研修等を通して職員の意識を向上させるとともに、庁外にも広く周知を図っていくことが重要である。																		
① 公共関与と妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																			
② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																			
③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																			
④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																			
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 ☒ 事業のやり方改善(有効性改善) ☐ 事業のやり方改善(効率性改善) ☐ 事業のやり方改善(公平性改善) ☐ 事業統廃合・連携 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 令和2年度末の公共施設再編計画策定を目標に進めている。今後は、その内容について管理職以外の職員や施設所管課以外の職員にも周知を行い、全職員が公共施設再編の方向性を認識しながら、連携した事業の遂行を図っていく必要がある。 事業者提案事業は対応する職員数の不足により協議に遅れが生じるなど課題があることから、制度見直しによる改善を行い、より円滑に事業を実施していく必要がある。																			
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																			
<table><tr><td></td><td></td><td>コスト</td><td></td></tr><tr><td></td><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td>○</td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td>×</td><td>×</td></tr></table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上	○		維持		×	低下	×	×
		コスト																	
	削減	維持	増加																
成果	向上	○																	
	維持		×																
	低下	×	×																
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 各事業の運動を意識した事業遂行のためには、職員への周知を今以上に行う必要がある。職員研修だけでは困難であると思われることから、日常の定期的な情報提供を全職員に行える手段を検討し、実施していく。 事業者提案事業は庁内での振り返りとともに、類似事業を行っている自治体や事業者への調査などにより改善点を抽出し、その解決策の検討を行う。																			
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになりますか。また、見直し・廃止となりますか？ 全ての職員が本事業の主旨を理解しながら連携意識を持って事業遂行に努め、その結果として公共施設の適正な管理・運営が実行されること。その為にも、定期的な振り返りにおいて効果が確認されるよう取り組んでいく必要がある。																			

評価実施	令和 2 年度	事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）												
事務事業名	No.		財産管理事務				所属部	行政管理部	所属課	総務課				
政策名	No.		9 自治体経営				所属係	庶務管財係	課長名	津田 智宏				
施策名	No.		基本施策32 公共施設マネジメントの推進				裁量性	法令等により事業の実施が義務付けられている事業						
予算科目	会計	款	項	目	事業コード		法令根拠	地方自治法第237条 国立市公有財産規則						
	一般	0	2	0	1	0	7	0	1	0	3	1	0	0
事業期間			単年度のみ				単年度繰返			期間限定複数年度			（ 年度 ～ 年度 ）	

事務事業の概要	この事業を開始した経緯（いつ、どのような経緯で開始したか） 地方自治法237条及び国立市公有財産規則に基づき実施 している。
事業の具体的な手順及び詳細（期間限定複数年度事業は全体像を記述） 市が所有する土地、建物、美術品等の保有状況について台帳管理を行い、決算時に議会上に提出し公表するとともに、市の財産状況を把握できる状態にすることが事業の概要である。 公有財産は、行政財産と普通財産に大別され、行政財産の維持管理は所管の担当課が行っている。また、市役所本庁舎及び普通財産の維持管理は総務課が所管している。	活動実績及び事業計画 令和元年度の実績（令和元年度に行った主な活動を具体的に記載） 土地の売り払い 9 件 財産の異動に伴う財産台帳の整備、普通財産、行政財産の効率的な利用等に係る事業の実施（財産貸付、使用許可、普通財産の売却等） 令和2年度の事業計画（令和2年度に計画している主な活動を具体的に記載） 財産に異動があった場合の財産管理を行う。 普通財産、行政財産の効率的な利用等に係る事業の実施（財産貸付、使用許可、普通財産の売却等）

1 現状把握の部(PPLAN) (DO)												
(1) 事務事業の目的 この事業を実施する背景・課題等（なぜこの事業を行うのか） 市有財産の境界、面積、所管を把握し、適正に管理する必要があるため地方自治法237条及び国立市公有財産規則に基づき実施 している。												
事業の対象者及び対象とした理由（できるだけ細かくセグメント化する） ・公有財産（土地） ・公有財産（建物） ・美術品												
この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)												

(2)各指標等の推移												
項目		名称	単位	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)(A)	令和元年度 (決算見込み)(B)	令和2年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)		
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)		管理している公有財産(土地)	ア	㎡	355,716	356,993	356,118	356,376		258		
		管理している公有財産(建物)	イ	㎡	118,605	121,143	121,004	121,175		171		
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)		管理している公有財産(土地)	ア	㎡	355,716	356,118	356,118	356,376		258		
		管理している公有財産(建物)	イ	㎡	118,605	121,004	121,004	121,175		171		
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)		必要のある土地・建物	ア	㎡	474,321	478,136	477,122	477,551		429		
		利用目的のない土地・建物(売却予定の土地・建物)	イ	㎡	1,143	1,250	1,014	1,041		27		
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)		市の組織運営や職員の仕事ぶりに信頼感を持っている市民の割合	ア	%						0		
			イ							0		

(3)事務事業コストの推移												
項目			単位	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)(A)	令和元年度 (決算見込み)(B)	令和2年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)		
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	人	2	2	1	1	1				
		延べ業務時間	時間	630	660	300	300	250		0		
		正規職員人件費計(C)	千円	3,150	3,300	1,500	1,500	1,250		0		
		再任用職員従事人数	人	1		1	1	1				
		延べ業務時間	時間	121		200	200	200		0		
		再任用職員人件費計(D)	千円	242	0	400	400	400		0		
		嘱託職員従事人数	人	2	2	2	2	2				
		延べ業務時間	時間	600	600	500	500	500		0		
		嘱託職員人件費計(E)	千円	900	900	750	750	750		0		
		人に係るコスト計(F)	千円	4,292	4,200	2,650	2,650	2,400		0		
	物に係るコスト	物件費	千円							0		
		うち委託料	千円							0		
		維持補修費	千円							0		
	移転支出的なコスト	物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0		0		
		扶助費	千円							0		
		補助費等	千円							0		
		繰入金	千円							0		
		その他	千円							0		
	移転支出的なコスト計(H)		千円	0	0	0	0	0		0		
	その他											
		その他	千円							0		
	支出計(I)=(F)+(G)+(H)			千円	4,292	4,200	2,650	2,650	2,400	0		
収入内訳		国庫支出金	千円							0		
		都支出金	千円							0		
		分担金及び負担金	千円							0		
		使用料及び手数料	千円							0		
		繰入金	千円							0		
		その他	千円							0		
	収入計(J)		千円	0	0	0	0	0	0	0		
	収支差額(K)=(J)-(I)			千円	-4,292	-4,200	-2,650	-2,650	-2,400	0		
	一般財源投入割合			%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!		

2 評価の部(CHECK)＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価																				
公共関係と性評価	① 公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☒ 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？ 市で所有している公有財産について実態を明らかにしておく必要がある。 また、市有財産の活用については、市が手法を選択し、実施する必要がある。																		
	② 成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☐ 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 利用目的のない土地・建物についての利活用や売却推進を図る必要がある。																		
	③ 廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☒ 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 国立市公有財産規則に基づき、財産管理事務を行っているため廃止・休止はない。																		
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☒ 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) ☒ 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 ☐ 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？ 固定資産管理との統合が検討できる。																		
有効性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	☐ 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☒ 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 事業費はない。 さらなる歳入を確保できないか？																		
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど) 財産管理事務については必要最低限の人員で事務処理を行っているため削減の余地はない。																		
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 受益者負担を求める性質のものではない。																		
事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか？																				
適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 ☐ 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映																				
☒ 評価になじまない																				
この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか？)(裁量性の大きい事業のみ記載)																				
この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか？(裁量性の大きい事業のみ記載)																				
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																				
(1) 担当課評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点) 平成21年度より進めてきたシステムへの紙台帳移行が完了し、平成27年度よりシステムでの運用を開始している。帳票等についてはシステム業者と調整を重ね、公有財産の管理等が効率的になった。 地方公会計制度の開始に伴い、固定資産台帳の整備が始まったことで、公有財産台帳との連携または統合管理などできるか今後検討を図る。																		
① 公共関与と妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり		(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 ☒ 事業のやり方改善(有効性改善) ☐ 事業のやり方改善(効率性改善) ☐ 事業のやり方改善(公平性改善) ☒ 事業統廃合・連携 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) ●固定資産台帳整備に関連し、財産所管部署と引継事務等が生じているため、効率的な運用を検討する必要がある。 ●普通財産(残地等)の売却により、歳入増加を図る。																		
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																		
システム面での統合も課題が大きく、検討を要する。		<table><tr><td></td><td></td><td>コスト</td><td></td></tr><tr><td></td><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td>○</td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td>×</td><td>×</td></tr></table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上	○		維持		×	低下	×	×
		コスト																		
	削減	維持	増加																	
成果	向上	○																		
	維持		×																	
	低下	×	×																	
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか？ 本来の目的を崩すことなく、他の事業との連携をはかる。																				